

## 付注1-1-1 「製造業間接雇用」の算出方法

1. 平成17年産業連関表（34部門）を用いる。製造業の最終需要額に自給率を加味した上で、非製造業の生産波及額を算出する。
2. 平成17年産業連関表の雇用表における雇用係数（生産1単位あたりの雇用者数）を、非製造業の生産波及額に乗じることで「製造業間接雇用」を算出する。

## 付注1-1-2 産業別の「波及効果倍率」の算出方法

1. 平成17年産業連関表を用いて、自産業及び他産業への国内生産に与える波及効果を算出する。精度を高めるため、波及効果は第2次波及効果まで算出する。
2. 「国内需要増加額（直接）」、原材料需要の波及に伴って発生する「第1次生産誘発額」、雇用者所得への波及による消費支出の増加に伴って発生する「第2次生産誘発額」の合計を「生産波及効果」（国内生産の増加額）とした。
3. 最初に増加した国内需要増加額と「生産波及効果」の比率を「波及効果倍率」とする。

## 付注1-1-3 「自動車産業の波及効果」の算出方法 【前提とするシナリオ】

1. 海外生産の増加などに伴って我が国からの自動車輸出がゼロとなり、自動車輸出のための国内生産相当分が減少したと想定する。
2. 日本自動車工業会によると、2011年における自動車（四輪車：乗用車、トラック、バス、シャーシ）の輸出額（F.O.B 価格）は8兆2,042億円であったことから、「輸送用機械」の輸出額から当該額を控除し最終需要が減少したものとして前提を置く。

### 【算出方法】

1. 付注1-1-2の「波及効果倍率」の算出と同様に、平成17年産業連関表を用いて、自産業及び他産業への国内生産に与える波及効果を算出する（経済波及効果は第2次波及効果まで算出）。
2. 「国内需要増加額（直接）」、「第1次生産誘発額」、

- 「第2次生産誘発額」の合計を「生産波及効果」（国内生産の減少額）とした。
3. 導き出された国内生産の減少額に対して、業種ごとの雇用係数（＝雇用者数／国内生産額）を乗じることで、国内雇用の減少数を算出する。

## 付注1-1-4 「サプライチェーンの国内外での事業展開推移」の分析方法

企業活動基本調査及び海外事業活動基本調査の回答企業を、下記の条件に基づいて、①自動車産業及び②電気機械産業（エレクトロニクス）のそれぞれの「最終製品」と「部品」のカテゴリーに分類した。各カテゴリーごとに国内及び海外の設備投資及び従業者数を集計した。

### 【①自動車産業のサプライチェーンの体系化方法】

1. まず、企業活動基本調査の調査項目のうち、「売上高」の事業ごとの内訳において「自動車・同附属品」を回答した企業で、平成8年（1996年）～平成23年（2011年）の過去全ての企業活動基本調査に回答した企業を分析対象とした。
2. 次に、分析対象として抽出した企業を「最終製品」と「部品」に区分して体系化した。

自社の産業分類を、「自動車・同附属品」と回答している企業のうち、完成車メーカー12社と主要車両組立メーカー6社を「最終製品」に区分し、それ以外の企業を「部品」に区分した。

3. 自社の産業分類が「自動車・同附属品」以外の企業のうち、下記の業種に属するものを「部品」に区分した。

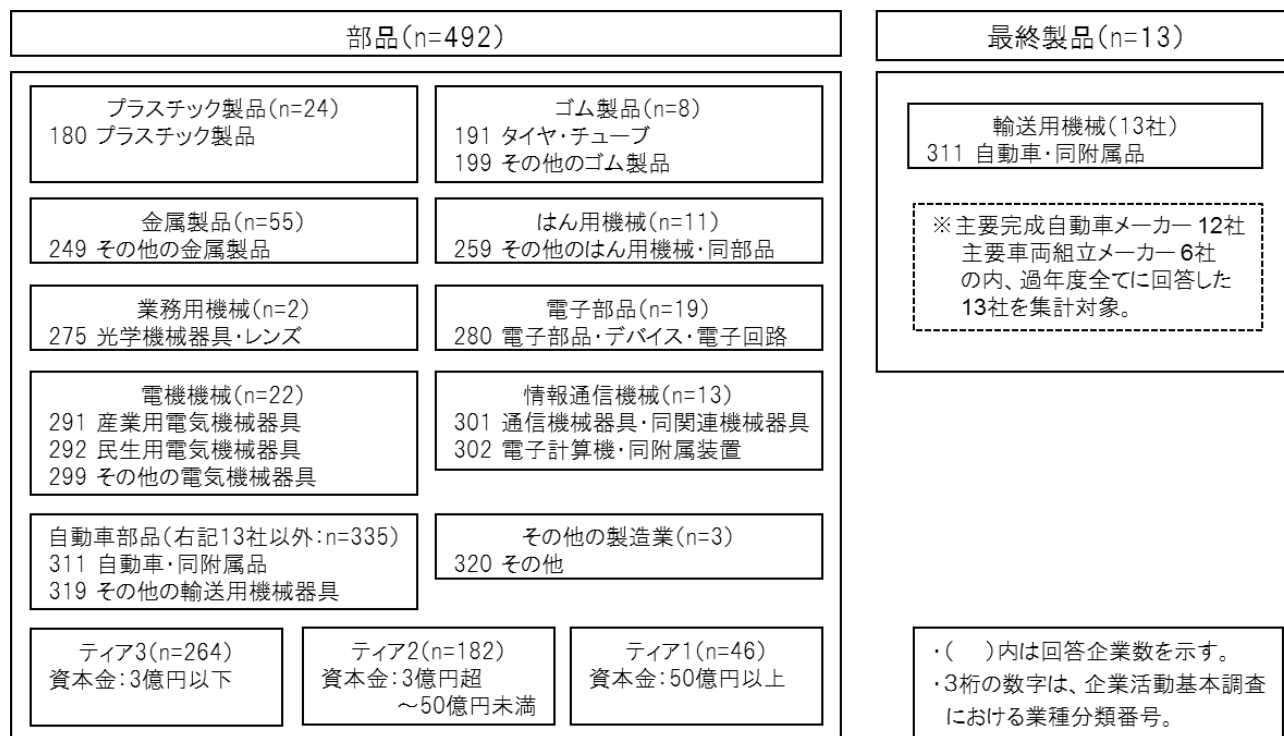
「プラスチック製品」「その他の金属製品」「光学機械器具・レンズ」「産業用電気機械器具」「民生用電気機械器具」「その他の電気機械器具」「タイヤ・チューブ」「その他のゴム製品」「その他のはん用機械・同部品」「電子部品・デバイス・電子回路」「通信機械器具・同関連機械器具」「電子計算機・同附属装置」

4. 「部品」に区分した企業群は、資本金規模によりティア1からティア3へ分割して分析を行った。ティア1は資本金50億円以上、ティア2は3億円超50億

円未満、ティア3は3億円以下と定義した。  
 5. 海外の設備投資及び従業者数の分析には、海外事業活動基本調査を用いた。なお、分析対象企業は、

前述の企業活動基本調査で対象とした企業で、かつ海外事業活動基本調査にも回答している企業とした。

図1 自動車産業のサプライチェーンの体系化



備考：1. 企業活動基本調査の売上高の内訳で、「自動車・同附属品」を回答した企業。

2. 「部品」に属する企業は資本金規模でティア1～ティア3に分類。

資料：経済産業省「企業活動基本調査」を基に作成

## 【②電気機械産業（エレクトロニクス）のサプライチェーンの体系化方法】

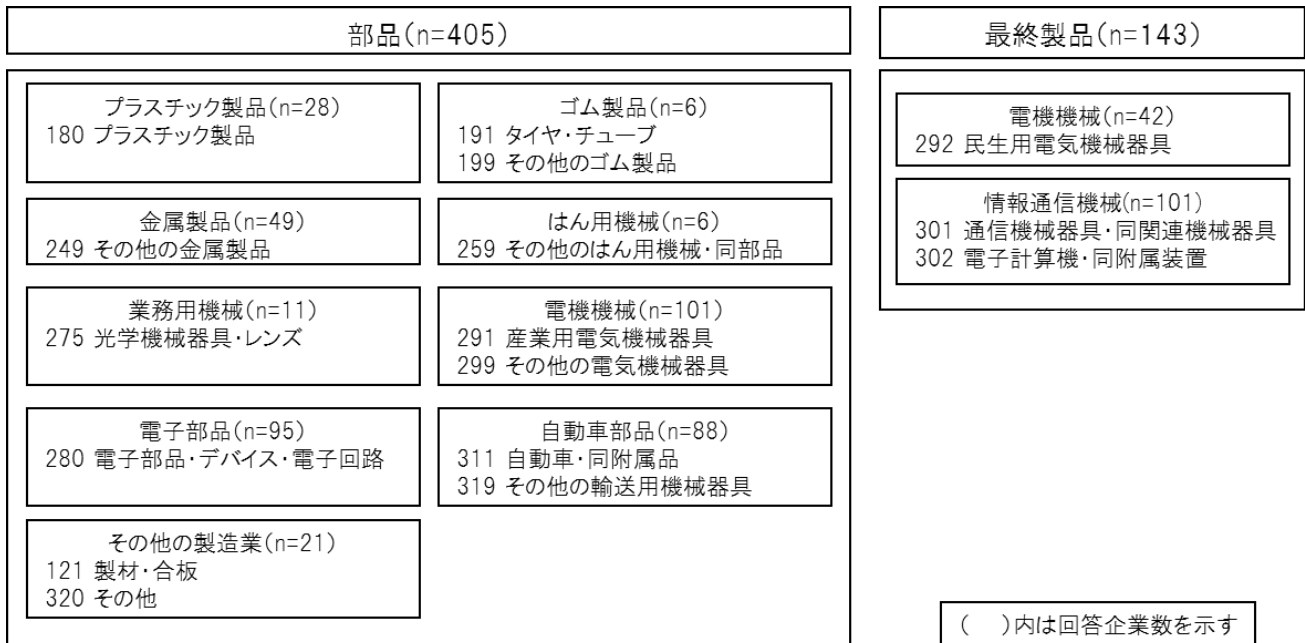
- まず、企業活動基本調査の調査項目のうち、「売上高」の事業ごとの内訳において「民生用電気機械器具」「その他の電気機械器具」「通信機械器具・同関連機械器具」「電子計算機・同附属装置」を回答した企業で、平成8年（1996年）～平成23年（2011年）の過去全ての企業活動基本調査に回答した企業を分析対象とした。
- 次に、分析対象として抽出した企業を「最終製品」と「部品」に区分して体系化した。自社の産業分類を、「民生用電気機械器具」「通信機械器具・同関連機械器具」「電子計算機・同附属装置」と回答している企業は「最終製品」、「その他の電気機械器具」と回答している企業は「部品」に区分した。

- 自社の産業分類が「民生用電気機械器具」「その他の電気機械器具」「通信機械器具・同関連機械器具」「電子計算機・同附属装置」以外の企業のうち、下記の業種に属するものを「部品」に区分した。

「プラスチック製品」「その他の金属製品」「光学機械器具・レンズ」「電子部品・デバイス・電子回路」「製材・合板」「その他」「タイヤ・チューブ」「その他のゴム製品」「その他のはん用機械・同部品」「産業用電気機械器具」「その他の電気機械器具」「自動車・同附属品」「その他の輸送用機械器具」

- 海外の設備投資及び従業者数の分析には、海外事業活動基本調査を用いた。なお、分析対象企業は前述の企業活動基本調査で対象とした企業で、かつ海外事業活動基本にも回答している企業とした。

図2 電気機械産業のサプライチェーンの体系化



備考：企業活動基本調査の売上高の内訳で、「292 民生用電気機械器具」「299 その他の電気機械器具」「301通信機械器具・同関連機械器具」「302電子計算機・同附属装置」を回答した企業。

資料：経済産業省「企業活動基本調査」を基に作成

### 付注1-1-5 「サプライチェーンの国内外での事業展開見通し」の分析方法

自動車産業及び電気機械産業（エレクトロニクス）のサプライチェーンについて、今後の事業展開の見通しを分析するため、今後3年間の国内外の設備投資及び従業者数の見通しをアンケートにより尋ね、回答企業を以下の条件に基づいて分類し、集計した。

1. 自社の主力製品のサプライチェーン上の立ち位置を尋ね、「最終製品」または「部品」と回答した企業をそれぞれ集計した。

2. 自社が手がけている主力事業分野について尋ね、「自動車」または「電気機械」と回答した企業を集計した（複数の事業を手がけている場合は、売上高の多い、あるいは自社が主力事業として位置づけている事業について回答を得た）。
3. 最終製品ではなく部品を手がけている場合は、「自社の製品がどの最終製品に組み込まれるか」という観点から主力事業分野の回答を得た。
4. 上記の方法により、回答企業を「自動車」と「電気機械」それぞれの「最終製品」と「部品」という4つの企業群に分類し、アンケート結果を集計した。